

2章

資産運用

ライフプラン上の夢を実現するためのマネープラン——
そのための大きな力となるのが資産運用です。

ここでは金融商品の特徴を学びながら、資産運用のポイントと手順、
ポートフォリオの具体的な組み方・見直し方について考えてみましょう。



2-1 ライフプランと資産運用

家計の資産運用

家計の資産運用は、単なる収益性だけではなくライフプランを基に実践することが大切です。資産運用は、日々の生活や将来予定される住宅購入や子どもの教育資金などが前提にあり、決して収益性だけを追求するわけではありません。以下のように色々なポイントを考慮したうえで目標を設定し、運用資金、必要利回りなどを基に運用資金全体の配分を決め、具体的な商品の選択を行きましょう。

- 何の目的で運用するのか。
- どれくらいの期間運用するのか。
- 目標額はいくらか。
- どれくらいの資金を運用する必要があるのか。
- どれくらいの利回りが必要なのか。
- リスクを受け入れられる度合いはどれくらいか。

家計資金の分類

家計資金は、生活資金、使用予定資金、余裕資金の3つに分類することができます。それぞれの資金の性格にあった金融商品を選択することが大切です。

生活資金	日常の生活費などいつでも使えるお金で、けがや病気などいざという時のためのお金でもあります。生活費の3カ月分を目処に、流動性や換金性の高い商品で運用しましょう。
使用予定資金	今後10年以内に使用する予定のお金です。住宅購入資金や子どもの教育資金などの大切なお金です。安全性、確実性を重視した商品を選択しましょう。
余裕資金	生活資金や使用予定資金以外のお金です。運用目的や目標額、収益性などを考慮し、効率的に運用できる商品を選択しましょう。

資産運用のポイント

「資産運用のポイント」を整理すると以下のとおりとなります。

1. 資産運用の対象となる資金を確認する。
2. 資産運用の手順を理解し、しっかり認識する。
3. リスクを十分認識し、分散手法を理解する。
4. 運用商品の種類と特徴を把握する。

資産運用の対象となる資金の確認

運用の対象となる資金は、使用予定資金と余裕資金が中心になるでしょう。また確定拠出年金制度を利用している場合には、この資金の運用も合わせて考える必要があります。これらの資金状況をしっかりと把握し、それぞれの目的に合った運用方法を検討し、かつ実践することが大切です。そのためには、資産運用の考え方と手順および基本的な商品の種類と特徴を、しっかりと理解しておく必要があります。

使用予定資金	文字通り使い道が決まっている資金ですから、利回りよりも安全性を重視して商品を選択することになります。運用期間もあらかじめ決まっているわけですから、必要時に換金できないなど解約・換金可能な時期と使用時期がずれてしまうことのないように注意しましょう。
余裕資金	今すぐ使い道が決まっているわけではありませんが、資産はただ漠然と運用してもなかなかふえません。目標・目的をしっかりと確認した運用を心がけることでその達成も可能となるでしょう。
確定拠出年金の資金	いうまでもなく老後の年金資金です。使用目的がはっきりと決まっている資金ですから、他の資金運用も十分考慮に入れたうえで目標をしっかりと設定し、商品を選択しましょう。

資産運用の手順

運用できるお金を把握し、投資期間、目標利回りを確認し、配分割合を決め商品を選択し、最適なポートフォリオを組んでいくといった流れになるでしょう。運用可能なお金については、今、運用に回せるお金や、これから積立てることができるお金がどれくらいあるか概算でも確認しておきましょう。運用にあたっては、どれくらいリスクが取れるかで運用の対象となる商品が異なります。余計なリスクを取る必要はありませんから、ご自身のリスク許容度をしっかりと確認しておくことが大切です。また、どの商品で運用するかで結果は異なってきますから、後悔することのないようにじっくり検討しましょう。

STEP	確認項目	確認内容
1	運用可能な資金の確認	運用に回せる資金、これから積立てる資金はどれくらいあるか。
2	運用目的・期間の確認	何のために、何年後に使うお金なのか。
3	目標金額・必要利回りの確認	目標金額はいくらか、そのためには年何%の利回りが必要なのか。
4	リスク許容度の確認	受け入れられるリスクの度合いはどれくらいか。
5	資産配分比率の決定	株式や債券などの各資産や銘柄に何%ずつ配分すれば目標利回りが得られるのか。
6	商品の選択	資産を配分するにあたり具体的にどの商品が最適なのか。

例えば、「運用期間は10年で目標利回りは5%とし、安全性の高い商品と収益性のある商品を組み合わせ、商品は個人向け国債と投資信託で運用し、目標金額は500万円とする」など。このように、ゴールを明確にし、そのゴールにあった数値目標をたて、保有資産やリスク許容度などを総合的に考慮し、より効率的に運用できる金融商品を選択し運用する手順です。

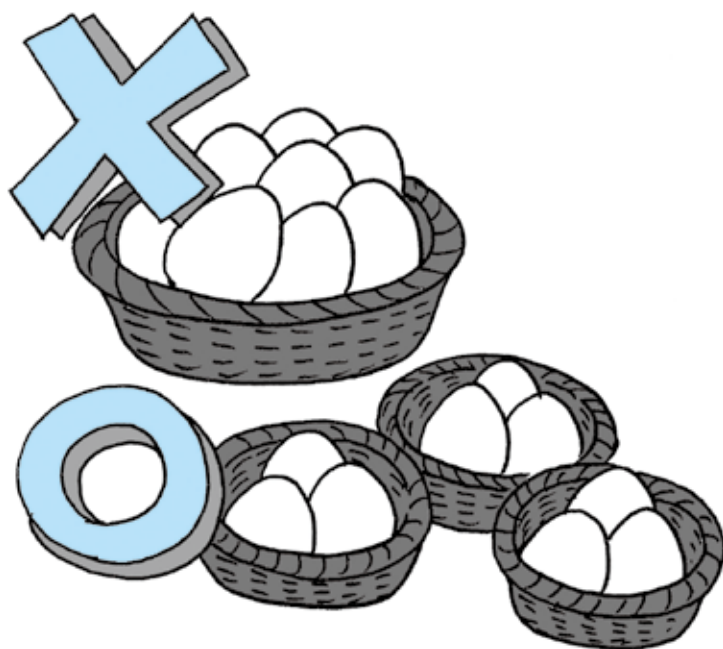
リスクを分散し軽減する方法

金融商品は、どの商品でも何らかのリスクがあるといわれています。株式や債券などは、価格が変動するリスクや発行体が破綻するなどのリスク、外貨建て金融商品であれば為替レートが変動するリスクがあります。しかし、リスクを受け入れることでそれに見合ったリターン（収益）を得る可能性もでてきます。

運用にあたり一極集中は予測が的中すれば大きなリターンを得ることができますが、世の中は何が起るかわかりません。イギリスに「卵を一つのかごに盛ってはいけない」という諺があります。卵を一つのかごに盛ってしまうと、何かあった時に全ての卵が割れてしまう可能性があります。いくつかのかごに分けて盛っておけば、全てが一度に割れてしまう危険性も少なくなります。この考え方を運用の世界で取り入れているのが分散投資です。代表的な商品として、資産を分散することである程度のリスク軽減を可能にする投資信託があります。

分散方法には、個別銘柄に分散する方法と資産クラス別に分散する方法があります。資産クラスとは、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券など、同じ種類の金融商品をいいます。株式などで個別銘柄が対象であれば20銘柄以上でなければ分散投資の効果が得られないともいわれており、投資資金もそれなりに多く必要ですし、それらを日々管理するのも大変です。

一方、投資信託は多額の資金がなくても分散投資が可能となる商品です。運用にあたっては、専門家が色々な地域や国、商品や資産に分散投資し、リスクを軽減しつつ収益を目指す商品です。自分の目標に合った投資信託を選ぶことができれば、資産をふやすための強い味方となってくれるでしょう。



リスク許容度とチェック法

リスク許容度とは、運用に際して投資をする人が取れるリスクの大きさのことです。投資をする人の現在の収入や保有資産、将来の支出予定、投資経験や知識、投資の好み、リスクについての考え方、運用期間などを基に測定することができます。

運用にあたっては、「リスク許容度を把握すること」が大変重要だといわれています。「リスク許容度を確認せず、知らず知らずのうちに期待リターンを上回る大きなリスクを負っている」「大きな損失を被った時に、はじめてリスク・リターンのバランスに欠けていたことに気がつく」といったことのないようにしましょう。

また、リスク許容度は一度測定したらそれで終わりという訳ではなく、投資をする人の経験、知識、資産額、考え方により変化します。必要と感じた場合には何度でも確認しておくことをお勧めします。

📄 リスク許容度と運用に対する考え方（例） **ワークシート⑤**

リスク許容度	運用に対する考え方	安定型資産	積極型資産
非常に小さい	安定性・確実性を重視した運用を心がけ、必要であれば少しずつ外国債券などのリスク資産を組入れていきましょう。	90%	10%
小さい	少しのリスクは受け入れられると考えている方ですから、リスク資産の比率を低めにした、例えば外国債券中心の運用などを考えましょう。	70%	30%
平均的	ご自分に合った資産配分で、外国債券を中心に株式も少し組入れるなどの配分を検討してもいいでしょう。	50%	50%
大きい	我慢できる最大の損失について十分認識・検討した上で、株式中心の積極的な運用を考えてもいいでしょう。	30%	70%

2-3 ポートフォリオとは

ポートフォリオとは資産配分のことをいいます。金融資産は、安定型資産と積極型資産に分けることができます。安定型資産には、預貯金などの短期金融資産や国内の債券などがあり、積極型資産には国内株式、外国株式や外国債券などがあります。ポートフォリオを組むということは、これらの資産をうまく組み合わせることを意味します。

資産配分の目安についての考え方は色々ですが、米国のように安定型資産と積極型資産を基に、資産全体を100%として、自分の年齢と同じ数値の割合を安定型資産への配分割合とする考え方があります。例えば、40歳の人の場合であれば、40%を安定型資産へ、残りの60%を積極型資産へ配分するという方法です。日本では米国に比べ運用についての考え方がやや保守的ではないかといわれています。よって、ここでは「年齢プラス10%」を安定型資産への配分割合として、下記のような配分例を基にポートフォリオについて考えてみましょう。

資産配分割合のイメージ **ワークシート⑤**

年齢	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳
安定型資産	30%	40%	50%	60%	70%	80%
積極型資産	70%	60%	50%	40%	30%	20%
合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%



ポートフォリオの組み方

例えば、50歳の資産配分例を基に、安定型資産60%と積極型資産40%に配分する場合は、以下のように積極型資産40%を国内株式、外国株式、外国債券の3つの資産へとさらに振り分けていきます。この配分割合はあくまでも一つの目安ですが、「リスクはあまり取りたくないので、もっと目標を低くしたい」といったような場合は、安定型の資産割合を増やし、積極型資産の割合を減らしましょう。「リスクをもう少しとっていいから、目標をもっと高く設定したい」といった場合には、安定型資産の割合を減らし、積極型資産の割合を増やすことなどを検討するといいでしょう。

📄 ポートフォリオ (例) ワークシート⑤

予想利回り（税引後）を国内債券 1.5%、国内株式 8.0%、外国株式 10.0%、外国債券 6.5%とした場合

資 産	安定型資産		積極型資産	
	国内債券・預貯金	国内株式	外国株式	外国債券
資産クラス				
合計 100%	60%	10%	10%	20%
予想利回り	1.5%	8.0%	10.0%	6.5%

ポートフォリオの基本的な組み合わせを決めた後は、ポートフォリオ全体の予想利回りを計算します。この計算方法は、各資産の予想利回りに配分比率を掛けて、それぞれを合計した数値となります。このケースでの資産全体の予想利回り（税引後）は4.0%となります。

📄 資産全体の予想利回り（税引き後） ワークシート⑤

$$\begin{aligned} &= (1.5\% \times 0.6) + (8.0\% \times 0.1) + (10.0\% \times 0.1) + (6.5\% \times 0.2) \\ &= 0.9 + 0.8 + 1.0 + 1.3 = 4.0\% \end{aligned}$$

※上記の計算にあたり、60%は「0.6」、10%は「0.1」、20%は「0.2」としています。

実際の各資産の予想利回りは、日本債券であれば国債など、日本株式であれば日経平均株価や東証株価指数（TOPIX）などの過去の騰落率など、外国株式や外国債券などであれば市場の平均値を表している各指標の数値を使用するといいでしょう。投資信託であれば過去の騰落率を参考にしましょう。ただし、過去の数値はあくまでも過去のものであり、将来を保証するものではありませんので注意しましょう。

ポートフォリオの利回りから目標額を計算

設定条件

現在 50 歳、運用期間 10 年、リスク許容度は普通、予想利回りは税引後、計算は複利

資産	安定型資産	積極型資産			予想利回り (税引後)
		国内債券・預貯金	国内株式	外国株式	
資産クラス					
合計 100%	60%	10%	10%	20%	
予想利回り	1.5%	8.0%	10.0%	6.5%	4.0%

計算例① 10年後の元利合計額は？

10年間で1,000万円を年4%で運用した場合の元利合計額はいくらか
 $1,000万円 \times 1.480 = 1,480万円$ ← 終価係数を使い計算します。

計算例② 10年後に1,500万円まで増やしたい！

年4%（税引後）で運用できるとして今いくらあればいいか？
 $1,500万円 \times 0.6756 = 1,013万円$ ← 現価係数を使い計算します。

計算例①②ともに、以下の数値を使い計算しましょう。対象とする「年数」と「%（利回り）」の交わる数値を使います。

終価係数表 ワークシート⑤

終価係数とは、一定金額を複利運用した場合、一定期間後にいくらになるかを計算する数値です。

年数	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	10%
5年	1.051	1.104	1.159	1.217	1.276	1.338	1.403	1.611
10年	1.105	1.219	1.344	1.480	1.629	1.791	1.967	2.594
20年	1.220	1.486	1.806	2.191	2.653	3.207	3.870	6.727

現価係数表 ワークシート⑤

現価係数とは、一定期間後の目標金額を達成するために、元本がいくら必要かを計算する数値です。

年数	1%	2%	3%	4%	5%	6%	7%	10%
5年	0.9515	0.9057	0.8626	0.8219	0.7835	0.7473	0.7130	0.6209
10年	0.9053	0.8203	0.7441	0.6756	0.6139	0.5584	0.5083	0.3855
20年	0.8195	0.6730	0.5537	0.4564	0.3769	0.3118	0.2584	0.1486

ポートフォリオの見直し方

ポートフォリオの見直しは、たとえば半年ごと、1年ごとなどと定期的に行うことをお勧めしますが、必要があれば適宜行ってもいいでしょう。各資産や商品の値段が変動すると当初の配分比率が変わり、ポートフォリオのリスク度合いも変化します。このような場合、目標が達成できていれば余計なリスクを取る必要はありませんから、その変化の度合いにより資産配分の調整が必要となります。

主な見直し方としては2つの方法があります。一つは、運用で変化した配分割合を当初の配分割合へと調整し直す方法で「リバランス」といいます。もう一つは、当初の基本的な配分割合そのものを見直す方法で「リアロケーション」といいます。どちらを選択するべきかについては、ご自身のマネープランを基に、その達成状況やその時々々の市場状況を把握し十分検討のうえ決定しましょう。もちろん、投資時点と状況が大きく変わるなど、必要な場合には商品の見直しを適宜行うべきなのはいうまでもありません。

見直し方の例① [リバランス]

当初の配分割合へと調整し直す方法

資産	安定型資産	積極型資産		
資産クラス	国内債券・預貯金	国内株式	外国株式	外国債券
配分比率 合計 100%	60%	10%	10%	20%
↓				
株価上昇で割合が変化	45%	20%	20%	15%
↓				
当初の配分割合に戻す	60%	10%	10%	20%

見直し方の例② [リアロケーション]

基本的な配分割合を見直す方法

資産クラス	国内債券・預貯金	国内株式	外国株式	外国債券
配分比率 合計 100%	60%	10%	10%	20%
↓				
株価上昇で割合が変化	45%	20%	20%	15%
↓				
基本配分割合の変更	50%	15%	15%	20%

家計資産を運用するには具体的な商品を選択しなければなりません。最近、金融商品の規制緩和も進み、実に多様な商品が登場しています。ここでは、今後の家計資産運用を考えるうえでポイントとなりそうな主な金融商品を紹介합니다。これらの商品は、証券会社、銀行、保険会社、郵便局（ゆうちょ銀行）などで取り扱っています。ただし、いずれも中途解約などを含めれば元本保証のない商品です。特徴をしっかりと確認しましょう。自分の年代や資産状況、投資経験や性格などを基にリスク許容度を把握し、最適な投資商品を選択しましょう。

■株 式

株式会社の株券を出資または、購入により取得して株主になると、企業の経営に参加したり、企業が利益を上げたときには配当金を受け取ることができ、企業が解散した場合には残った財産の分配を受け取ることができます。また、企業の自社製品や割引券などがもらえる株主優待制度の利用、株主に有利な条件で株式を取得できる株主割当増資などさまざまなメリットがあります。株式投資の大きな魅力は売買による利益だと思えますが、会社の倒産や業績悪化による株価の下落といったリスクも考慮する必要があります。

■債 券

債券とは、国や企業などが資金調達のために発行する一種の借用証書です。国内では国が発行する個人向け国債や5年、10年といった利付債、企業が発行する社債などがあります。また、外貨建てや外国企業などが発行する外国債券もあります。米国政府や国際機関などが発行する債券には、利付債やゼロクーポン債（利息ゼロだが、額面より安く発行される債券）などがあり、通貨によっては高金利が魅力の商品です。ただし、債券は償還期限（満期）前に中途換金する場合の価格は、その時々々の市場価格（時価）となり元本割れもありますから注意が必要です。また、外国債券は為替リスクにも考慮する必要があります。

■投資信託

少額からでも投資することができ、投資家から集めたお金を運用の専門家が株式や債券などに投資し、その利益を投資家に還元する仕組みの金融商品です。証券投資にはリスクがつきものですが、投資信託は集められた資金を分散投資し、リスクの軽減に努めています。種類は大きく分けると、株式を主な投資対象とする株式投資信託と、公社債を投資対象とする公社債投資信託の2種類があります。株式や債券に投資する商品ですから元本は保証されていません。安全性は公社債投資信託のほうが高く、株式の組入れ比率が高くなるほどリスクも大きくなります。投資対象が外貨建てであれば、併せて為替リスクもあります。

■ETF（株価指数連動型上場投資信託）

日経平均株価（日経225）や東証株価指数（TOPIX）に連動するように設定された投資信託で、通常の投資信託とは異なり証券取引所に上場されています。株式と同じように時価で売買することができる商品です。取扱手数料や税金の取扱は株式と同じで、保有時のコストも通常の投資信託より低く設定されています。インデックス・ファンドを発展させた商品といわれています。市場平均を買いたい、売りたいといったときに便利な商品です。

■J-REIT（不動産投資信託）

投資家から集めた資金をオフィスビル、ホテル、ショッピングセンター、賃貸マンションなどの不動産に投資し、そこから得られる賃料や売買益を投資家に分配する仕組みの商品です。ETFと同様に証券取引所に上場していますから、時価で売買することができます。1口単位で売買し、不動産市況がよければ値上がり益が期待できることと、安定した配当が魅力の商品です。元本保証はありません。平成20年7月現在、東証とジャスダック等に42銘柄が上場しています。

■外貨預金

米ドル、ユーロ、ポンド、オーストラリアドルなどの外国通貨で行う預金です。円建てと比べると金利が高く、為替差益を狙えるのが魅力です。預入れ時よりも引出し時が円安であれば、為替差益を得ることができます。為替手数料は通貨、取扱銀行によって異なります。米ドルの場合、預入れ時の円からドルの交換および引出し時のドルから円への交換には、それぞれ1円程度かかるのが一般的ですが、ネット銀行であれば半分以下のところもあります。

利用する際には金利にばかり目を向けず、為替市場の動向にも注意しましょう。

■商品ファンド

投資家から集めた資金を、運用の専門家が主に原油、農作物、貴金属等の商品先物に分散投資し、その利益を投資家に分配する金融商品です。商品先物以外の通貨、株価指数、金利などの先物や、その他デリバティブ商品に投資するものもあります。最近では、株式や債券などを投資対象とする投資信託以外の商品として、大手証券会社が取扱いを始めています。

■外国為替証拠金（保証金）取引 [FX取引]

取扱業者に証拠金（保証金）を担保として預入れ、外貨を売買する取引です。ドル円やユーロ円など取引通貨の組み合わせは色々で、1万通貨単位で取引できます。レバレッジと呼ばれる証拠金（保証金）の数十倍の取引が可能ですが、数十倍の利益が期待できる反面、数十倍の損失を被る可能性もありますから、レバレッジ倍数の選択には注意が必要です。高金利通貨を保有すると日数に応じた金利を受け取ることができ、外貨預金の金利や外貨建てMMFの年利回りより高めの金利となっています。手数料は無料の業者もありますが、取扱業者によって異なります。